

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第24期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,397,148	4,237,791	4,416,850	4,934,788	6,117,155
経常利益 (千円)	454,699	622,897	492,787	578,800	679,196
当期純利益 (千円)	346,224	458,335	391,273	252,726	373,338
包括利益 (千円)	426,651	516,725	434,852	335,019	412,357
純資産額 (千円)	1,759,770	2,281,829	2,722,910	3,011,501	2,867,759
総資産額 (千円)	2,454,627	3,206,431	3,667,814	4,145,913	4,401,519
1株当たり純資産額 (円)	51.23	67.11	80.70	89.34	93.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.83	15.67	13.37	8.64	12.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	61.2	64.4	63.0	62.2
自己資本利益率 (%)	26.1	26.5	18.1	10.2	14.0
株価収益率 (倍)	7.3	7.3	10.9	23.3	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,950	726,976	526,936	795,744	594,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△102,960	△248,610	△229,029	△210,697	△199,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,524	—	△1,100	30,000	△385,047
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,267,134	1,751,152	2,058,490	2,677,821	2,687,665
従業員数 (人)	211	246	168	174	203
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(125)	(133)	(176)	(508)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第20期から第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成23年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,723,544	2,015,481	2,105,063	2,231,298	2,560,197
経常利益 (千円)	224,224	323,409	236,187	203,149	239,044
当期純利益 (千円)	211,963	403,880	296,872	115,641	135,959
資本金 (千円)	826,064	826,064	826,064	826,064	826,064
発行済株式総数 (株)	309,550	309,550	30,955,000	30,955,000	30,955,000
純資産額 (千円)	1,101,339	1,505,220	1,802,092	1,917,734	2,053,693
総資産額 (千円)	1,524,559	2,041,295	2,371,496	2,548,239	2,954,318
1株当たり純資産額 (円)	37.65	51.45	61.60	65.55	70.20
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.25	13.81	10.15	3.95	4.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	73.7	76.0	75.3	69.5
自己資本利益率 (%)	21.3	31.0	18.0	6.2	6.8
株価収益率 (倍)	11.9	8.2	14.3	50.9	38.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	86	99	95	101	111
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(16)	(23)	(38)	(51)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成23年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

2【沿革】

平成4年6月	ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレイン有限会社を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D-σ）」の販売を開始
平成4年11月	同社を株式会社に組織変更
平成9年2月	中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D-σ中国語版」の販売により営業を開始
平成10年1月	本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする
平成10年8月	関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設
平成11年5月	情報処理振興事業協会（現 独立行政法人情報処理推進機構）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託
平成11年7月	トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携
平成11年8月	本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）
平成12年3月	米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレインU.S.,INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成13年2月	関西支店を閉鎖
平成13年6月	サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化
平成14年3月	北海道支店を閉鎖
平成14年11月	ソフトブレインU.S.,INC.（連結子会社）を清算
平成16年4月	関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成16年7月	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレイン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立
平成16年8月	中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレイン・サービス株式会社（連結子会社）を設立
平成17年1月	システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社（連結子会社、後にソフトブレイン・フィールド株式会社へ吸収合併）を設立
平成17年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定承認
平成17年9月	営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得
平成17年9月	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレイン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立
平成18年1月	ソフトブレイン・オフショア株式会社の中国開発拠点として、軟脳離岸資源（青島）有限公司（連結子会社）を設立（中国山東省青島市）
平成18年2月	人材関連ビジネスへの特化を図るため、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社を株式会社ヒューマンワークスに社名変更（連結子会社）
平成18年2月	システムインテグレーション事業を行うことを目的として、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年2月	本社を移転（東京都港区港南一丁目）
平成19年7月	株式会社ヒューマンワークスをソフトブレイン・ヒューマン株式会社に社名変更
平成21年4月	軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）の全ての出資持分を譲渡し、連結対象範囲から除外
平成21年11月	本社を移転（東京都中央区日本橋二丁目）
平成23年6月	ソフトブレイン・フィールド株式会社を存続会社、ソフトブレイン・ヒューマン株式会社を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併
平成24年11月	本社を移転（東京都中央区八重洲二丁目）
平成25年9月	ソフトブレイン・オフショア株式会社が、軟脳離岸資源（青島）有限公司（連結子会社）への出資持分を一部譲渡し、連結対象範囲から除外

3【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレイン株式会社（当社）、当社の子会社5社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業、出版事業を主な事業として取り組んでおります。

- ・eセールスマネージャー関連事業

営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービスを提供しております。

- ・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。

- ・システム開発事業

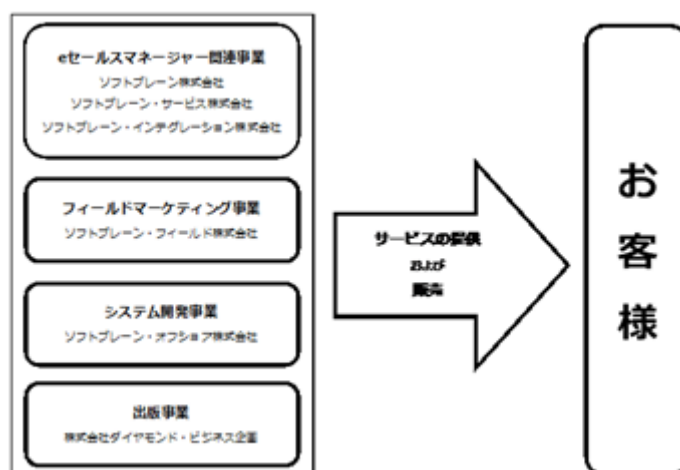
ソフトウェアの受託開発等のサービスを提供しております。

- ・出版事業

ビジネス書籍の企画・編集・発行等のサービスを提供しております。

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソフトブレン・フィールド株式会社 (注) 1、3	東京都 港区	151,499	フィールド活動業務 マーケットリサーチ	85.6	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・サービス株式会社	東京都 中央区	77,900	営業コンサルティング 営業スキルトレーニング	98.7	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	東京都 中央区	50,175	iPad等を活用した業務コ ンサルティング及び教育	100.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・オフショア株式会社 (注) 1	東京都 中央区	90,000	ソフトウェアの受託開発	100.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	東京都 中央区	10,000	ビジネス書籍の企画・編 集・発行	70.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. ソフトブレン・フィールド株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

区分	ソフトブレン・フィールド 株式会社 (千円)
(1) 売上高	2,365,689
(2) 経常利益	320,451
(3) 当期純利益	212,048
(4) 純資産額	886,577
(5) 総資産額	1,233,027

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
eセールスマネージャー関連事業	125（56）
フィールドマーケティング事業	63（440）
システム開発事業	9（3）
出版事業	6（9）
合計	203（508）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2．従業員数が前連結会計年度末に比べ29名増加したのは、事業強化に伴い期中採用を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
111（51）	33.8	4.8	5,488

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除く）であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．提出会社のセグメントは、eセールスマネージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高 6,117百万円（前連結会計年度比 24.0%増）

営業利益 678百万円（前連結会計年度比 19.3%増）

経常利益 679百万円（前連結会計年度比 17.3%増）

当期純利益 373百万円（前連結会計年度比 47.7%増）

となりました。

当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」「出版事業」の4セグメントにおいて事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」を中心に売上高が好調に推移いたしました。売上高の増加に伴い、営業利益・経常利益ともに増益となっております。また、連結子会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の株式を平成27年5月21日に追加取得したことにより少数株主利益が減少した結果、当期純利益は大幅な増益となりました。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれておりました「出版事業」の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。また、同じく「その他」に含まれておりました「iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業」において、「eセールスマネージャー関連事業」に付帯する要素が高まったため、「その他」から「eセールスマネージャー関連事業」に含めることといたしました。前期比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

1. eセールスマネージャー関連事業

スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスや、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供するとともに、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。

当連結会計年度においては、引き続き「使い勝手No.1のSFA/CRM」を目指し、「eセールスマネージャーRemix Cloud」の大幅なデザイン刷新を皮切りに、新規開拓支援として「TSR企業データ」「スパイラル(R)」との連携、訪問計画や活動報告が簡単にできるマップ機能拡充、ナレッジ化促進をテーマに「ビジネス向けDropbox」と連携するなど多方面での機能強化・提携を実施いたしました。また、多様化する様々な顧客ニーズに応えるために、これまでの通常サポートよりサービスレベルの高いサポートを提供する「プレミアムサポート」を開始いたしました。

さらに、ソフトバンクロボティクス株式会社の「Pepper」と「eセールスマネージャーRemix Cloud」を連携させるべく「ロボティクス推進チーム」を設立しております。その成果として、2016年1月に開催されたPepperWorld2016においてファーストプロダクトである「eレセプションマネージャー」を出展いたしました。

営業の課題解決にフォーカスした営業コンサルティング、営業スキルトレーニングも好調に推移し、業績に大きく寄与しております。

また、開発投資のみならず、スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。

以上の結果、売上高3,076百万円（前期比15.4%増）、セグメント利益348百万円（前期比54.4%増）となりました。

2. フィールドマーケティング事業

主にフィールド活動業務及びマーケットリサーチ等のサービスを手掛けております。当事業では、フィールド活動業務のノウハウをもとに当社独自のWebシステムを構築し、全国で5.9万人を超える主婦を中心としたネットワークを構築するとともに、お客様のニーズに応じて、人材派遣をはじめとした多様なサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、新規の大型案件が順調にスタートし、顧客の期待に応えた結果、さらに案件規模を拡大することができました。前連結会計年度に本格稼働した「ラウンダー人材バンク」サービスにおいても、顧客の要望を的確に把握し、ニーズに合致した人材を提案することで、事業規模を大幅に拡大できました。一方で、これに伴い本事業セグメントの利益率は低下いたしました。

また、今後のさらなる事業拡大に向け、事業部門・管理部門の強化のため積極的に人材採用を進めるとともに、事業運営を支える基幹システムをリニューアルし、事業規模拡大に耐えうる運営体制の構築を進めてまいりました。

以上の結果、売上高2,365百万円（前期比41.6%増）、セグメント利益320百万円（前期比6.5%増）となりました。

3. システム開発事業

ソフトウェアの受託開発を中心にサービスを提供しております。

当連結会計年度では既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めました。プロジェクト管理や品質管理を見直し、不採算プロジェクトを発生させない等の改善をした効果が表れ、セグメント利益では増益となりました。

以上の結果、売上高491百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益2百万円（前期は0百万円の利益）となりました。

4. 出版事業

ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を行っております。当連結会計年度では、新規のタイアップ出版案件の受注が増えた結果、売上高は好調に推移いたしました。一方で、書籍在庫の販売体制の見直しに伴い、在庫の費用化を進めた結果、セグメント利益では減益となりました。

以上の結果、売上高262百万円（前期比26.7%増）、セグメント利益6百万円（前期比84.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、2,687百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は594百万円（前期は795百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益675百万円、減価償却費204百万円、仕入債務の増加72百万円、前受金の増加63百万円、売上債権の増加289百万円、法人税等の支払額177百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は199百万円（前期は210百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出170百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、差入保証金の差入による支出6百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、385百万円（前期は30百万円の収入）となりました。これは長期借入による収入280百万円、短期借入金の返済による支出81百万円、長期借入金の返済による支出28百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出284百万円、子会社の自己株式の取得による支出271百万円などの結果によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比(%)	受注残高（千円）	前期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	2,919,265	107.3	850,210	119.6
フィールドマーケティング事業	3,097,595	310.5	1,614,513	274.2
システム開発事業	431,298	102.4	71,477	148.0
出版事業	241,703	138.4	69,993	223.0
合 計	6,689,862	155.1	2,606,194	188.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	3,058,366	115.4
フィールドマーケティング事業	2,352,347	142.4
システム開発事業	444,138	103.2
出版事業	262,302	129.2
合 計	6,117,155	124.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

(1) よりユーザーに支持されるソフトウェア製品の開発

業務用ソフトウェアの多くは、コンシューマ向けソフトウェアと異なり、デザイン・操作性・パフォーマンス・ユーザーエクスペリエンスに劣り、不便さをユーザーに強いている側面があると考えております。そこで、使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザーに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことが重要であると考えております。

(2) 営業の専門的研究機関への進化

マーケティング分野と異なり、営業分野においては体系的・専門的な研究が行われていないのが現状です。よって、営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことが当社グループの競争力強化に大きくつながると考えております。

(3) 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっており、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

(4) 高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントがBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。この中で事業を拡大していくにあたっては、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことが何よりも重要であると考えております。

(5) システム開発体制の強化

従来よりシステム開発事業において中心に据えております中国でのオフショア開発については、円安や人件費の高騰により状況が変化してきております。そのため、東南アジアなどオフショア開発パートナーの拡充や、国内ニアショア開発パートナーの活用を含めた、開発体制の強化が重要であると考えております。

(6) スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、フィールドマーケティング事業が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

(7) 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるeセールスマネージャー関連事業は、パッケージソフトウェアを中心とする研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、システム開発事業においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成27年度において連結売上高のおよそ50%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループでは、事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起されたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力製品の「eセールスマネージャーRemix Cloud」、スマートフォンアプリの「eセールスマネージャーRemix Mobile」、中小企業などのボリュームゾーンを対象とした「eセールスマネージャーnano」などの開発を行い、ソフトウェア・サービス及びクラウド・サービスに関する研究開発活動を強化しております。さらに、ソフトバンクロボティクス株式会社の「Pepper」と「eセールスマネージャーRemix Cloud」を連携させるべく「ロボティクス推進チーム」を設立しております。その成果として、2016年1月に開催されたPepperWorld2016においてファーストプロダクトである「eレシピションマネージャー」を出展いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、23,247千円となり、すべてeセールスマネージャー関連事業によるものです。

（１）既存製品の使い勝手の強化

当連結会計年度は、主力製品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」の「使い勝手No.1のSFA/CRM」を目指したリビジョンアップの第5弾として、スマートデバイス版のデザイン刷新を実施いたしました。また、新機能として、地図上で簡単に訪問計画や活動報告ができる新しいマップ機能の拡充を実施いたしました。

業務用ソフトウェアの多くはコンシューマー向けのソフトウェアと比べて、デザイン・操作性・パフォーマンス・ユーザーエクスペリエンスが劣り、不便さをユーザーに強いている側面があります。この状況を打開しユーザーの支持を得るためには、業務用ソフトウェアのユーザビリティを向上し、ユーザーが直感的に操作でき、初めてでも使いやすく、使いたいというモチベーションを生み出すソフトウェアを目指すべきであると当社では考えております。そこで、「使い勝手No.1のSFA/CRM」を標榜し、ユーザーにより活用されるシステムの開発・ソフトウェア強化に取り組み、さらなる競争力強化・事業拡大を目指しております。

中小企業向け簡易営業支援システム「eセールスマネージャーnano」についても、使い勝手向上を目的とした様々な開発を実施しております。引き続き、さらなる販売拡大を目指してマーケティングを強化すると同時に、より多くのユーザーの声を収集し次期バージョンへの反映を行っていきます。

（２）他社製品・サービスとのコラボレーション

当事業年度におきましても、他社製品・サービスとのコラボレーションを進めており、営業活動に関連する様々な連携ソリューションを追加しております。

- ・連想型高速インメモリBIプラットフォーム「QlikView」との連携を開始
- ・新規顧客開拓支援として「TSR企業データ」と連携した新サービスの提供開始
- ・新規顧客開拓支援として「スパイラル(R)」と連携した新サービスの提供開始
- ・「ビジネス向けDropbox」と連携したナレッジ化促進をテーマとした新サービスの提供開始
- ・手書き文字入力プラットフォーム「mazec for Business」と連携した新サービスの提供開始

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、4,401百万円となりました。その主たる要因は、繰延税金資産が75百万円減少したものの、現金及び預金が9百万円、受取手形及び売掛金が289百万円、差入保証金が22百万円増加したことによるものです。現金及び預金の増加の内訳は「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、1,533百万円となりました。その主たる要因は、短期借入金が80百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が72百万円、未払金が63百万円、未払法人税等が8百万円、長期借入金が196百万円、1年内返済予定の長期借入金が56百万円、前受金が63百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し2,867百万円となりました。その主たる要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が373百万円増加したものの、連結子会社株式を追加取得した影響等で資本剰余金が248百万円、少数株主持分が268百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、62.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の営業課題を解決するため、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を実現するための最適な「仕組み」を、プロセスマネジメントの概念と最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、「営業」の分野に科学的アプローチで挑んできたバイオニアとして、あくなき追求と挑戦をしていくことが、また、企業だけでなく、そこで働く個人の幸福につながるような業務変革の視点を常に忘れないことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の存在価値であると認識しております。

このような考えのもと、以下の企業理念を当社グループ内で共有することにより、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

TO BE OPEN TO CHANGE 変化にオープンであれ

- ・ソフトブレーングループは常に変化を迎え入れる。
- ・ソフトブレーングループは株主のものであり、社員と顧客のためにある。
- ・ソフトブレーングループは地域社会に貢献しつつ、人種、性別などの相違を乗り越えた普遍価値を共有する。
- ・ソフトブレーングループは事実に基づき、本質を追求する。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業課題に対するソリューションベンダーとしてのリーディングカンパニーを目指してまいります。これを実現するために、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」としてお客様に提供し、顧客の競争力アップのサポートをしてまいります。

事業としては、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」「出版事業」の4セグメントに分類し、それぞれの強みを生かして顧客への価値提供を行ってまいります。

各セグメントの基本方針は以下となります。

1. 「eセールスマネージャー関連事業」

当社グループが営業課題解決事業を行うきっかけとなった自社開発プロダクトである、営業支援システム(SFA/CRM)「eセールスマネージャー」を中心に、システムの導入コンサルティング・定着支援サービス、営業コンサルティング・トレーニング、スマートデバイスの導入支援コンサルティングなどを提供することで、顧客の営業課題をワンストップで解決できる企業を目指しております。

「使い勝手No.1のSFA/CRM」を目指した継続的な開発投資と、営業に関する専門的な研究を通じたサービス開発を中心に、製品・サービスレベルを向上させ、顧客層の拡大と提供価値の増大を図ってまいります。

2. 「フィールドマーケティング事業」

国内における少子高齢化など、消費財メーカーを取り巻くビジネス環境が変化していく中、全国に主婦層を中心とした強固なネットワークを持っている当社サービスの重要性はより高まっていくと考えております。消費者と商品が接する場におけるサービス・情報提供を事業の核として、売り場におけるフィールド活動・調査のみならず、購買理由データを用いた情報提供事業など、全国のキャスト網を最大限に活用しその事業領域を拡大してまいります。

3. 「システム開発事業」

長年のオフショア開発で蓄積した経験豊富な開発手法を活用し、スケジュール管理と品質管理の徹底、開発メンバー専任化によるお客様向け開発体制の構築、ニアショア開発推進等による国内外のパートナー活用による最適な開発体制の構築の強化を図ることで、オフショア開発のプロフェッショナル集団として、顧客の課題解決のために低価格で高品質なシステム受託開発サービスを提供してまいります。

4. 「出版事業」

ダイヤモンド社との合弁による協力関係を活用し、書籍の出版を通じて企業のマーケティング・IR・ブランディングに貢献してまいります。通常のビジネス書籍のみならず、企業の歴史を伝える「新しい」社史制作という切り口で、企業ブランディングにおける新たな価値創出を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は83,046千円となりました。

その主要なものは、eセールスマネージャー関連事業のソフトウェアの取得費用として28,082千円、同事業の器具備品の取得費用として28,990千円、フィールドマーケティング事業のソフトウェアの取得費用として17,240千円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成27年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	eセールスマネージャー関連事業	建物附属設備 及び 情報通信機器他	5,087	43,204	35,996	84,288	95 (42)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
ソフトブレーン・サービス(株) 本社 (東京都中央区)	eセールスマネージャー関連事業	情報通信機器他	—	1,688	984	2,672	10 (2)
ソフトブレーン・フィールド(株) 本社 (東京都港区)	フィールドマーケティング事業	情報通信機器他	5,430	2,485	27,855	35,772	63 (515)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年3月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日 （注）	30,645,450	30,955,000	-	826,064	-	616,734

（注）平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	19	35	34	39	18	9,324	9,469	－
所有株式数 （単元）	－	32,560	17,211	2,745	27,736	337	228,949	309,538	1,200
所有株式数の 割合（％）	－	10.52	5.56	0.89	8.95	0.11	73.97	100.00	－

- (注) 1. 自己株式15,500単元は、「個人その他」に含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ES0P信託口）が所有する1,500単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宋 文洲	東京都中央区	4,037,100	13.04
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1 住友信託銀行八重洲ビル9階	1,550,000	5.01
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿6-27-30）	892,000	2.89
KBL EPB S.A. 107704	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 （中央区月島4丁目16-13）	758,200	2.45
山本久恵	愛知県西尾市	630,000	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	606,700	1.96
山内 正義	千葉県浦安市	592,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	536,800	1.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	475,500	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	375,000	1.21
計	—	10,453,300	33.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,403,800	294,038	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,038	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有する150,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,500個が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
ソフトブレーン 株式会社	東京都中央区八重 洲2-3-1住友信 託銀行八重洲ビル 9階	1,550,000	—	1,550,000	5.01
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.01

(注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有している当社株式150,000株を、連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は平成26年5月15日より、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした株式交付制度として、ESOP信託を導入しております。

1. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員向け株式交付制度であり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数、役職等に応じた当社株式を、在職時に従業員へ無償で交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総額

平成26年5月13日付で、自己株式150,000株（19,200千円）を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に処分しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
一定の要件を充足する当社の従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 (円)	株式数（株）	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,550,000	—	1,550,000	—

(注) 保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、これに加え、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、利益配分を行うほどの蓄積・利益水準には未だ不十分と考えているため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	23,000	12,770	20,690 ※149	333	210
最低(円)	5,620	6,570	11,380 ※108	119	153

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成25年7月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	193	204	165	189	181	190
最低(円)	162	158	153	158	170	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		豊田 浩文	昭和42年6月26日生	平成3年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年12月 平成16年7月 平成19年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 四谷第一法律事務所入所 新東京総合法律事務所入所 当社入社 当社執行役員就任 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画代表取締役社長(現任) ソフトブレイン・ヒューマン株式会社代表取締役社長 当社常務執行役員就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	141,500
取締役	管理本部長 関西支社長	木下 鉄平	昭和54年2月9日生	平成13年4月 平成20年4月 平成24年3月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	33,200
取締役	本社営業本部長 営業企画・支援部長 業務推進室長	長田 順三	昭和50年2月4日生	平成9年4月 平成12年2月 平成13年4月 平成17年1月 平成18年10月 平成20年11月 平成22年2月 平成23年1月 平成23年10月 平成26年3月	日本ユニコム株式会社入社 株式会社グッテル入社 当社入社 ソフトブレイン・サービス株式会社専務取締役 株式会社ネットワーク21代表取締役 バリオセキュア・ネットワークス株式会社入社 レイス株式会社入社 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	8,400
取締役	開発本部長	加藤 明	昭和51年10月17日生	平成13年4月 平成24年4月 平成28年3月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	7,000
取締役		沖田 貴史	昭和52年3月11日生	平成11年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年9月 平成26年3月 平成26年10月 平成27年10月 平成27年11月 平成28年2月 平成28年3月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク株式会社)入社 ベリトランス株式会社取締役 SBIベリトランス株式会社(現ベリトランス株式会社)代表取締役COO SBIホールディングス株式会社取締役執行役員 econtext Asia Limited Representative Director and CEO 当社取締役就任(現任) 金融審議会専門委員 ベリトランス株式会社取締役共同創業者フェロー 株式会社クララオンライン社外取締役就任(現任) SBI大学院大学特任教授(現任) 株式会社Liquid社外取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 2	—
監査役		柳沼 賢司	昭和42年3月6日生	平成2年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成12年9月 平成17年7月 平成18年9月 平成20年2月 平成23年1月 平成24年3月	国際証券株式会社(現三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社)入社 株式会社メックス入社 株式会社フォーバル入社 当社入社 当社執行役員就任 シア・インサイト・セキュリティ株式会社取締役 株式会社リアリット取締役 株式会社フィデック(現アクリーティブ株式会社)入社 当社監査役就任(現任)	(注) 3	98,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		名越 秀夫	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成4年11月 平成20年3月 平成22年1月 平成27年12月	弁護士登録 生田・名越法律特許事務所(現 生田・名越・高橋法律特許事務所)入所同事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任) アマタホールディングス株式会社社外監査役(現任) 株式会社キャピタル・アセット・プランニング社外取締役(現任)	(注) 3 (注) 5	—
監査役		原田 伸宏	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 平成4年3月 平成7年8月 平成9年1月 平成14年1月 平成19年1月 平成24年6月 平成26年11月	三井生命保険相互会社(現三井生命保険株式会社)入社 青山監査法人(現あらた監査法人)入社 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 原田公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 有限会社ビジネスブレイン原田会計設立 代表取締役(現任) 株式会社門井商会 会計参与(現任) 株式会社アゲル 会計参与(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社セイム 会計参与(現任)	(注) 4 (注) 5	3,800
						計	292,600

- 注 1. 取締役沖田貴史氏は、社外取締役であります。
2. 平成28年3月30日開催の第24期定時株主総会から2年間
3. 平成28年3月30日開催の第24期定時株主総会から4年間
4. 平成27年3月27日開催の第23期定時株主総会から4年間
5. 監査役名越秀夫氏及び原田伸宏氏は、社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小林 誠	昭和42年9月2日生	平成2年4月 住友スリーエム株式会社入社 平成13年9月 誠和ケミカル株式会社取締役 平成19年1月 株式会社チップワンストップ入社 平成20年4月 公益財団法人日本生産性本部 経営コンサルタント(現任) 平成25年3月 当社補欠監査役(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

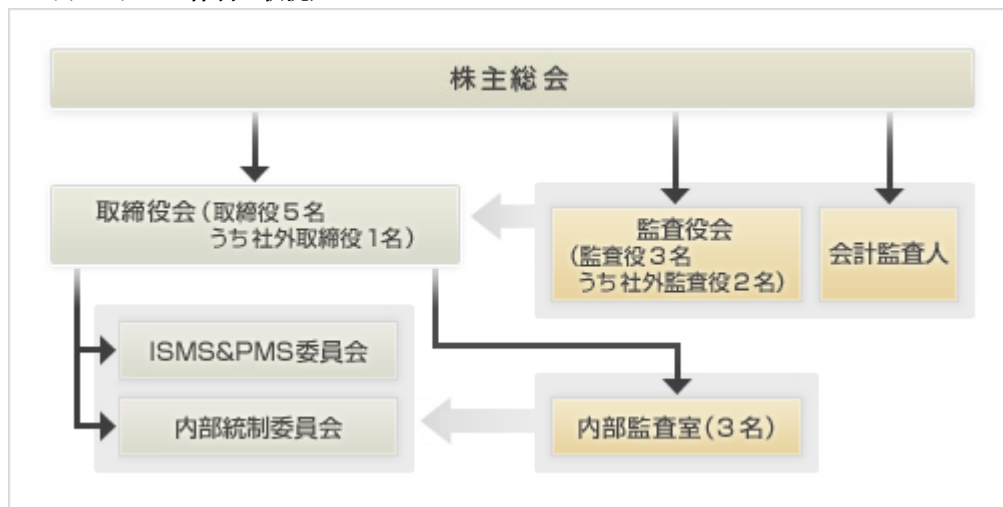
当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、その中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策を図る所存であります。

当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・ISMS&PMS委員会・内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化のため、問題点・課題点について洗い出し、把握及び解決策を協議しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(コーポレートガバナンス体制の状況)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため監査役3名中の2名を社外監査役としています。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ. 内部統制システム整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月30日の取締役会においては、内部統制システムの基本方針に関する決議を実施し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し、対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告する事により、業務の適正化を図っております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役（3名）は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。なお、社外監査役名越秀夫氏は弁護士資格を有しており、社外監査役原田伸宏氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室（3名）は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実に努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役沖田貴史氏、社外監査役名越秀夫氏及び原田伸宏氏とは、その近親者及び兼職している他の法人等を含め、当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

C. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役沖田貴史氏は、経営者としての豊富な経験を有していることから、客観的な視点で、当社の経営に的確な助言をいただけると判断しております。

社外監査役名越秀夫氏は、弁護士であることから職業専門家としての高い倫理観を有し、公正・中立の立場で監査が可能であり、適切な助言・提言をいただけると判断しております。

社外監査役原田伸宏氏は、公認会計士・税理士であることから職業専門家としての高い倫理観を有し、公正・中立の立場で監査が可能であり、適切な助言・提言をいただけると、判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、専門的な知識と豊富な経験を有する人材を選任することとしており、社外取締役及び社外監査役の目的に適うよう、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的かつ客観的な立場と実質的な独立性の確保に留意するとしております。

なお、当社は社外取締役1名、社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

E. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と豊富な経験を活かし当社の経営に助言をいただくことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営に対する広い見識や経験の他、専門的な知識を活かして、客観的な立場から経営を監視することに適任と判断して選任しております。

F. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行います。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を取り、業務の適正性の確保に努めております。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、清和監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：川田増三、大塚貴史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他5名

5. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	6,100万円	4,074万円	2,026万円	3
監査役 (社外監査役を除く。)	915万円	915万円	—	2
社外役員	1,245万円	1,245万円	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第16期定時株主総会決議において年額120百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)となっております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年3月5日開催の第12期定時株主総会決議において月額2百万円以内となっております。

6. 役員報酬決定の方法及びその方針の内容

取締役会の決定により定める取締役報酬規程に基づき下記のとおり各取締役の報酬額を決定しており、当該取締役報酬規程の概要は以下のとおりであります。なお各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

A. 取締役報酬の方針

1. 優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力の最大限の発揮を可能ならしめると同時に、取締役の経営に対する責任を明確にすることを目的とする。
2. 取締役の報酬は、原則として、

① 定額の基本報酬

② 当該事業年度の業績に応じて支払われる業績連動報酬(但し、法人税法第34条第1項第3号に定められる業務執行役員に該当する取締役(以下「業務執行取締役」という)を対象とし、社外取締役は対象としないものとする)

からなるものとする。

このほか、取締役には、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、株式取得報酬が適宜付与されることがある。

B. 基本報酬の決定基準

1. 全取締役の基本報酬の総額は、株主総会により定められた全取締役の報酬総額上限額(以下「本報酬総額上限額」という)の80%相当額を上限として、前条の方針に基づき、前事業年度の当社及び当社連結グループ(当社並びに連結決算の対象となる当社子会社及び関連会社をいう。以下同じ)の業績等を考慮し、取締役会にて決定する。
2. 本報酬総額上限額の80%相当額の範囲内において、取締役の員数、代表権の有無、職務内容、管掌する部署、前事業年度の当社及び当社連結グループの業績への貢献度、個人の能力、経験等(以下「本諸要素」という)に鑑み、取締役会又は取締役会より委任を受けた代表取締役が、各取締役の基本報酬額を決定する。
3. 本報酬総額上限額及び各取締役の基本報酬は定時株主総会開催月の翌月から次の定時株主総会開催月の1年間につき定め、各取締役の基本報酬は、毎月12分の1ずつ支給されるものとする。
4. 当該事業年度中において取締役の員数に変更があった場合、各取締役につき本諸要素の変動があった場合等各取締役の基本報酬額の見直しが必要となった場合には、取締役会の決議により、基本報酬総額の範囲内において、各取締役の基本報酬額を見直すことができることを確認する。

C. 業績連動報酬の決定基準

1. 当該事業年度の業績連動報酬は、業務執行取締役に対し、当該事業年度における当社連結損益計算書の連結税金等調整前当期純利益（但し、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したもの。以下連結税金等調整前当期純利益」という）を基準に以下の算定方法に従い算定される額を、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給するものとする。

(1) 当該事業年度の業績連動報酬総額（以下「当期業績連動報酬総額」という）は、以下の「連結税金等調整前当期純利益連動額」に「期初予想値達成度係数」を乗じた額とする。但し、当該額が本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を超える場合には、本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を当該事業年度の業績連動報酬総額とする。尚、租税公課など単年度損益確定後に算出する一部の費目については、合理的に見積もられた予測値を用いて連結税金等調整前当期純利益連動額を計算する。

① 「連結税金等調整前当期純利益連動額」

「連結税金等調整前当期純利益連動額」は、以下の合計額とする。

連結税金等調整前当期純利益：連結税金等調整前当期純利益連動額

0円超8.33億円以下の部分：左記部分の3%相当額

8.33億円超16.67億円以下の部分：左記部分の2.4%相当額

16.67億円超の部分：左記部分の1.8%相当額

② 「期初予想値達成度係数」

「期初予想値達成度係数」とは、業績連動報酬総額控除前における連結当期純利益の額を、当該事業年度の期初において公表されていた当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益の額で除した数値に応じて、以下のとおりとする。

連結当期純利益÷当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益：期初予想値達成度係数

0.7 以下の場合：0

0.7 超0.8 以下の場合：0.5

0.8 超0.9 以下の場合：0.75

0.9 超の場合：1

(2) 各業務執行取締役の当該事業年度における業績連動報酬額は、以下の算定方法に従い算定のうえ（なお、1,000円未満は切り捨てるものとする）、支給するものとする。なお、支給の時期は、原則として当該事業年度に関する定時株主総会後1ヶ月以内とし、具体的な支給時期、支給の方法その他については、適宜取締役会又は取締役会の委任を受けた代表取締役において定めるものとする。

各業務執行取締役の当該事業年度における業績連動報酬額＝（当期業績連動報酬総額×当期業績連動報酬総額に対する割合）

(3) 当期業績連動報酬総額に対する割合

当期業績連動報酬総額に対する割合は、毎年有価証券報告書提出前に、取締役会又は取締役会より委任を受けた代表取締役において、取締役の職責、業績に対する貢献度、その他諸般の事情を考慮し、決定するものとする。

(4) 各業務執行取締役の業績連動報酬額のうち、20%に相当する額（なお、1万円未満は切り捨てるものとする）を役員持株会へ拠出するものとする。但し、各業務執行取締役が役員持株会へ拠出する金額の上限は1,188万円とし、上限を超過した部分については現金で支給する。

なお、平成28年12月期の「当期業績連動報酬総額に対する割合」は下記の通りとなります。

会社における地位	氏 名	割合 (%)
代 表 取 締 役	豊田 浩文	41
取 締 役	木下 鉄平	22
取 締 役	長田 順三	22
取 締 役	加藤 明	15

(注) 業績連動報酬額は、マイナスにならないものとする。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

8. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

13. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	19	—	18	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	18	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務の特性等を勘案し、監査に要する作業量及び単価を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,821	2,687,665
受取手形及び売掛金	630,591	919,849
商品及び製品	82,195	54,845
仕掛品	58,405	83,388
繰延税金資産	84,818	89,620
その他	62,070	78,365
貸倒引当金	△5,979	△9,818
流動資産合計	3,589,921	3,903,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,367	52,435
減価償却累計額	△30,317	△39,552
建物及び構築物（純額）	20,050	12,883
工具、器具及び備品	201,410	234,171
減価償却累計額	△161,867	△184,438
工具、器具及び備品（純額）	39,542	49,732
その他	—	2,916
有形固定資産合計	59,592	65,532
無形固定資産		
ソフトウェア	305,927	306,346
その他	7,665	915
無形固定資産合計	313,592	307,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	44,890	67,326
長期滞留債権	40,576	52,316
繰延税金資産	132,416	51,982
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△40,576	△52,316
投資その他の資産合計	182,806	124,809
固定資産合計	555,991	497,603
資産合計	4,145,913	4,401,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,298	285,838
未払金	146,928	210,863
未払役員賞与	17,876	20,200
短期借入金	180,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	56,000
未払法人税等	108,242	116,757
前受金	246,339	310,169
賞与引当金	23,920	21,711
返品調整引当金	17,275	14,033
株式給付引当金	—	9,702
その他	171,021	183,894
流動負債合計	1,124,901	1,329,169
固定負債		
長期借入金	—	196,000
株式給付引当金	9,510	—
その他	—	8,591
固定負債合計	9,510	204,591
負債合計	1,134,411	1,533,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	367,795
利益剰余金	1,430,329	1,803,667
自己株式	△259,385	△259,385
株主資本合計	2,613,742	2,738,142
少数株主持分	397,759	129,616
純資産合計	3,011,501	2,867,759
負債純資産合計	4,145,913	4,401,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,934,788	6,117,155
売上原価	2,906,672	3,792,820
売上総利益	2,028,115	2,324,335
返品調整引当金繰入額	17,275	2,203
差引売上総利益	2,010,839	2,322,132
販売費及び一般管理費	※1,※3 1,442,331	※1,※3 1,643,672
営業利益	568,508	678,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	425	500
為替差益	4,283	2
補助金収入	3,402	—
投資有価証券売却益	3,039	—
保険解約返戻金	—	741
違約金収入	—	448
その他	386	570
営業外収益合計	11,537	2,263
営業外費用		
支払利息	1,114	1,526
その他	131	—
営業外費用合計	1,245	1,526
経常利益	578,800	679,196
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,707	—
事業整理損	—	3,750
特別損失合計	1,707	3,750
税金等調整前当期純利益	577,093	675,446
法人税、住民税及び事業税	169,341	187,457
法人税等調整額	72,731	75,631
法人税等合計	242,073	263,089
少数株主損益調整前当期純利益	335,019	412,357
少数株主利益	82,292	39,018
当期純利益	252,726	373,338

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	335,019	412,357
包括利益	335,019	412,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,726	373,338
少数株主に係る包括利益	82,292	39,018

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	1,181,502	△263,285	2,361,015
当期変動額					
当期純利益			252,726		252,726
自己株式の処分			△3,900	3,900	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	248,826	3,900	252,726
当期末残高	826,064	616,734	1,430,329	△259,385	2,613,742

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	361,894	2,722,910
当期変動額		
当期純利益		252,726
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,865	35,865
当期変動額合計	35,865	288,591
当期末残高	397,759	3,011,501

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	1,430,329	△259,385	2,613,742
当期変動額					
当期純利益			373,338		373,338
連結子会社株式の取得による持分の増減		△248,938			△248,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△248,938	373,338	-	124,400
当期末残高	826,064	367,795	1,803,667	△259,385	2,738,142

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	397,759	3,011,501
当期変動額		
当期純利益		373,338
連結子会社株式の取得による持分の増減	△307,161	△556,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,018	39,018
当期変動額合計	△268,143	△143,742
当期末残高	129,616	2,867,759

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577,093	675,446
減価償却費	202,934	204,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,514	15,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,819	△2,209
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,203	△3,242
受取利息及び受取配当金	△425	△500
支払利息	1,114	1,526
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,039	—
固定資産除却損	1,707	—
事業整理損	—	3,750
売上債権の増減額 (△は増加)	40,727	△289,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,753	2,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,179	72,540
前受金の増減額 (△は減少)	26,012	63,830
その他	103,600	28,327
小計	957,049	773,147
利息及び配当金の受取額	425	500
利息の支払額	△1,099	△1,646
法人税等の支払額	△161,089	△177,751
法人税等の還付額	457	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,744	594,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,437	—
有形固定資産の取得による支出	△29,676	△22,706
無形固定資産の取得による支出	△164,368	△170,833
差入保証金の回収による収入	12,553	232
差入保証金の差入による支出	△22,408	△6,054
関係会社株式の売却による収入	35,765	—
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,697	△199,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	△81,000
短期借入れによる収入	60,000	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△28,000
長期借入れによる収入	—	280,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△284,275
子会社の自己株式の取得による支出	—	△271,825
その他	—	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	△385,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,283	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,330	9,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,490	2,677,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,677,821	※1 2,687,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

子会社5社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・オフショア株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

② 返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は248,938千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」という。）を平成26年5月15日より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して、当社株式を給付する仕組みであります。当社従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来給付見込分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用し、当社と本信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。

そのため、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

また、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は19,200千円、株式数は150,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	345,971千円	389,292千円
役員報酬	194,498	210,899
販売促進費	166,649	204,086
賞与引当金繰入額	13,001	27,359
貸倒引当金繰入額	4,632	15,578

※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	73千円	-千円
工具、器具及び備品	1,633	-
計	1,707	-

※ 3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	16,414千円	23,247千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,955,000	—	—	30,955,000
合計	30,955,000	—	—	30,955,000
自己株式				
普通株式(注)	1,700,000	—	—	1,700,000
合計	1,700,000	—	—	1,700,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式150,000株を含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,955,000	—	—	30,955,000
合計	30,955,000	—	—	30,955,000
自己株式				
普通株式(注)	1,700,000	—	—	1,700,000
合計	1,700,000	—	—	1,700,000

(注) 当連結会計年度の期首及び期末の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式150,000株を含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,677,821千円	2,687,665千円
現金及び現金同等物	2,677,821	2,687,665

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1 年内 39,629 千円	1 年内 52,682 千円
1 年超 6,939	1 年超 13,979
合計 46,568	合計 66,422

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰金については、流動性かつ安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、短期的な資金需要に係る資金調達であります。なお、グループ各社の必要資金は原則として親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,677,821	2,677,821	-
(2) 受取手形及び売掛金	630,591	630,591	-
貸倒引当金	△5,979	△5,979	-
(3) 長期滞留債権	624,611	624,611	-
貸倒引当金	40,576	40,576	-
	△40,576	△40,576	-
	-	-	-
資産計	3,302,432	3,302,432	-
(1) 支払手形及び買掛金	213,298	213,298	-
(2) 未払金	146,928	146,928	-
(3) 短期借入金	180,000	180,000	-
(4) 未払法人税等	108,242	108,242	-
負債計	648,468	648,468	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,687,665	2,687,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	919,849		
貸倒引当金	△9,818		
	910,031	910,031	-
(3) 長期滞留債権	52,316		
貸倒引当金	△52,316		
	-	-	-
資産計	3,597,696	3,597,696	-
(1) 支払手形及び買掛金	285,838	285,838	-
(2) 短期借入金	100,000	210,863	-
(3) 未払金	210,863	210,863	-
(4) 未払法人税等	116,757	116,757	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	252,000	251,401	598
負債計	965,458	964,859	598

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	2,500	2,500
差入保証金	44,890	67,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,677,821	—	—	—
受取手形及び売掛金	630,591	—	—	—
合計	3,308,412	—	—	—

長期滞留債権は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,687,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	919,849	-	-	-
合計	3,607,514	-	-	-

長期滞留債権は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	—	—	—	—	—
合計	180,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	56,000	56,000	56,000	56,000	28,000	—
合計	156,000	56,000	56,000	56,000	28,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,397	3,039	—
合計	4,397	3,039	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である特定退職金救済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付費用	5,075千円	5,685千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
会社名	子会社 ソフトブレーン・フィールド(株)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 子会社従業員 61名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 906株
付与日	平成27年12月26日
権利確定条件	① 新株予約権の割当時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由として当社取締役会が認める場合はこの限りではない。 ② 当社株式が国内の証券取引所に上場されることを要する。 ③ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できないものとする。 ④ 新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成29年12月27日 至平成37年12月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	906
失効	—
権利確定	—
未確定残	906
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	41,500
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(ソフトブレーン・フィールド株式会社)は未公開企業であるため、平成27年12月26日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(ソフトブレーン・フィールド株式会社)の株式の評価額41,500円

自社の株式の評価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格41,500円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,378千円	9,881千円
賞与引当金	8,543	9,857
貸倒引当金	15,935	17,533
繰越欠損金	199,235	120,748
その他	25,555	33,549
繰延税金資産 小計	258,648	191,569
評価性引当額	△41,414	△49,951
繰延税金資産 合計	217,234	141,618

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金負債		
その他	—	15
繰延税金負債 合計	—	15
繰延税金資産の純額	217,234	141,603

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	84,818千円	89,620千円
固定資産—繰延税金資産	132,416	51,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	-
住民税均等割	1.2	0.9
評価性引当額	3.9	2.1
親会社との税率差異	0.2	0.3
税額控除	△1.4	△1.6
税率変更による期末繰延資産の修正額	0.9	1.8
その他	△1.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	39.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が12,259千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ソフトブレイン・フィールド株式会社

事業の内容 フィールドマーケティング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、業種業界を問わず3,000社を超える企業に営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」(SFA/CRM)を提供することに加えて、コンサルティング・教育サービスなどを通じて、多くの企業様の営業改革を支援しております。並行して、特に日本の消費財メーカーの課題解決を支援するべく、ソフトブレイン・フィールド株式会社を平成16年7月に設立し、フィールドマーケティング事業に取り組んでまいりました。このたび、グループ経営の効率化と、さらなるシナジー効果の発揮を目的として、ソフトブレイン・フィールド株式会社の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社におけるソフトブレイン・フィールド株式会社の株式追加取得については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行いました。

ソフトブレイン・フィールド株式会社における自己株式取得については、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成18年8月11日)に基づき会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式取得に関する事項

取得原価及びその内訳

(子会社株式の追加取得)

取得の対価(現金及び預金) 284,275千円

取得原価 284,275千円

(子会社による自己株式取得)

取得の対価(現金及び預金) 271,825千円

取得原価 271,825千円

4. 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

248,938千円

(2) 主な変動要因

当社による子会社株式の追加取得の取得原価及び子会社による自己株式取得の取得原価と、当該取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」、「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発
出版事業	ビジネス書籍の企画・編集・発行

当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれておりました「出版事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載しております。また、同じく「その他」に含まれておりました「iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業」については、「eセールスマネージャー関連事業」に付帯する要素が高まったため、「その他」から「eセールスマネージャー関連事業」に含めることといたしました。

これにより、報告セグメントを従来の「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3区分から、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」及び「出版事業」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,649,096	1,652,269	430,374	203,048	4,934,788	-	4,934,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,382	18,998	67,058	4,168	106,607	△106,607	-
計	2,665,478	1,671,267	497,433	207,216	5,041,395	△106,607	4,934,788
セグメント利益	225,663	300,683	41	39,728	566,117	2,391	568,508
セグメント資産	2,693,177	1,198,977	277,461	169,055	4,338,671	△192,758	4,145,913
その他の項目							
減価償却費	192,219	12,490	870	162	205,743	△2,808	202,934
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	178,723	18,937	802	-	198,462	△268	198,194

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,058,366	2,352,347	444,138	262,302	6,117,155	-	6,117,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,274	13,341	47,143	310	79,070	△79,070	-
計	3,076,641	2,365,689	491,282	262,612	6,196,226	△79,070	6,117,155
セグメント利益	348,449	320,293	2,878	6,121	677,742	716	678,459
セグメント資産	3,267,824	1,233,027	225,608	148,856	4,875,316	△473,797	4,401,519
その他の項目							
減価償却費	193,309	11,246	697	336	205,589	△597	204,991
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	342,042	32,713	-	901	375,657	-	375,657

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	2,540	597
棚卸資産の調整額	△149	119
合 計	2,391	716

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△191,723	△473,479
固定資産の調整額	△884	△287
棚卸資産の調整額	△149	△30
合 計	△192,758	△473,797

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ハウス食品株式会社	581,317	フィールドマーケティング事業

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	軟脳軟件（北京）有限公司	中国北京市	1,657	ソフトウェア開発・販売	(被所有) 13.7	商品売上	ソフトウェアの販売	17,712	売掛金	7,121

(注) ソフトウェアの販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	軟脳科技（北京）股份有限公司（旧会社名軟脳軟件（北京）有限公司）	中国北京市	1,657	ソフトウェア開発・販売	(被所有) 13.7	商品売上	ソフトウェアの販売	26,256	売掛金	7,776

(注) ソフトウェアの販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	89円34銭	1株当たり純資産額	93円60銭
1株当たり当期純利益金額	8円64銭	1株当たり当期純利益金額	12円76銭

(注) 1.(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 当期純利益(千円)	252,726	373,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,726	373,338
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000

3.前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	100,000	0.505	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	56,000	0.540	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	196,000	0.540	平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	180,000	352,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,000	56,000	56,000	28,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,332,048	2,949,655	4,390,364	6,117,155
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	103,721	370,431	512,659	675,446
四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,394	203,439	282,735	373,338
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.45	6.95	9.66	12.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.45	5.50	2.71	3.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,420	1,417,554
受取手形	7,884	12,319
売掛金	※ 1 269,385	※ 1 312,598
商品及び製品	785	697
仕掛品	16,727	8,091
前払費用	※ 1 56,934	※ 1 71,037
立替金	※ 1 1,380	※ 1 977
繰延税金資産	71,157	74,954
未収入金	※ 1 1,172	※ 1 4,717
その他	—	4,152
貸倒引当金	△679	△300
流動資産合計	1,717,170	1,906,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,434	6,554
工具、器具及び備品	34,924	44,081
有形固定資産合計	48,358	50,636
無形固定資産		
ソフトウェア	274,764	270,779
電話加入権	873	873
その他	6,750	—
無形固定資産合計	282,388	271,653
投資その他の資産		
関係会社株式	345,450	629,725
破産更生債権等	※ 1 103,573	※ 1 108,040
差入保証金	22,587	43,754
繰延税金資産	132,283	51,747
貸倒引当金	△103,573	△108,040
投資その他の資産合計	500,321	725,227
固定資産合計	831,068	1,047,517
資産合計	2,548,239	2,954,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1 85,565	※ 1 95,730
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	56,000
未払金	※ 1 70,177	※ 1 62,927
未払役員賞与	17,876	20,200
未払費用	17,717	23,992
未払法人税等	9,529	15,877
前受金	※ 1 215,085	※ 1 249,928
預り金	13,556	9,266
賞与引当金	15,110	20,211
株式給付引当金	—	9,702
その他	46,377	32,197
流動負債合計	620,994	696,033
固定負債		
長期借入金	—	196,000
株式給付引当金	9,510	—
その他	—	8,591
固定負債合計	9,510	204,591
負債合計	630,505	900,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	731,890	867,850
利益剰余金合計	734,320	870,280
自己株式	△259,385	△259,385
株主資本合計	1,917,734	2,053,693
純資産合計	1,917,734	2,053,693
負債純資産合計	2,548,239	2,954,318

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 2,231,298	※1 2,560,197
売上原価	※1 1,172,648	※1 1,335,722
売上総利益	1,058,649	1,224,474
販売費及び一般管理費	※1,※2 878,241	※1,※2 990,783
営業利益	180,407	233,691
営業外収益		
受取利息	※1 980	※1 984
貸倒引当金戻入額	15,721	4,114
補助金収入	3,402	—
投資有価証券売却益	3,039	—
保険解約返戻金	—	737
雑収入	312	991
営業外収益合計	23,456	6,828
営業外費用		
支払利息	605	1,475
雑損失	109	—
営業外費用合計	715	1,475
経常利益	203,149	239,044
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,183	—
事業整理損	—	3,750
特別損失合計	1,183	3,750
税引前当期純利益	201,965	235,294
法人税、住民税及び事業税	20,337	22,595
法人税等調整額	65,986	76,738
法人税等合計	86,324	99,334
当期純利益	115,641	135,959

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	826,064	616,734	616,734	2,430	620,149	622,579
当期変動額						
当期純利益					115,641	115,641
自己株式の処分					△3,900	△3,900
当期変動額合計	—	—	—	—	111,741	111,741
当期末残高	826,064	616,734	616,734	2,430	731,890	734,320

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△263,285	1,802,092	1,802,092
当期変動額			
当期純利益		115,641	115,641
自己株式の処分	3,900	—	—
当期変動額合計	3,900	115,641	115,641
当期末残高	△259,385	1,917,734	1,917,734

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	826,064	616,734	616,734	2,430	731,890	734,320
当期変動額						
当期純利益					135,959	135,959
当期変動額合計	—	—	—	—	135,959	135,959
当期末残高	826,064	616,734	616,734	2,430	867,850	870,280

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△259,385	1,917,734	1,917,734
当期変動額			
当期純利益		135,959	135,959
当期変動額合計	—	135,959	135,959
当期末残高	△259,385	2,053,693	2,053,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b.時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）

商品及び製品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」という。）を平成26年5月15日より導入しております。

詳細につきましては、1連結財務諸表等（1）連結財務諸表（追加情報）に記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	21,446千円	19,557千円
短期金銭債務	20,577	15,608
長期金銭債権	103,573	99,459

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度（平成26年12月31日）

保証先	金額（千円）	内容
ソフトブレーン・オフショア(株)	50,000	借入債務
計	50,000	—

当事業年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業取引高		
売上高	70,288千円	68,085千円
売上原価	203,421	223,634
その他の営業取引高	14,660	10,510
営業取引以外の取引高	767	725

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
給料手当	213,011千円	245,398千円
販売促進費	113,826	144,770
賞与引当金繰入額	5,191	27,171
貸倒引当金繰入額	△1,164	8,201

※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
工具、器具及び備品	1,183千円	—千円
計	1,183	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式629,725千円、関連会社株式一千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式345,450千円、関連会社株式一円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,276千円	1,490千円
賞与引当金	5,385	6,682
貸倒引当金	37,158	34,951
子会社株式評価損	48,314	43,730
繰越欠損金	180,696	104,755
その他	20,550	14,422
繰延税金資産 小計	293,382	206,032
評価性引当額	△89,940	△79,329
繰延税金資産 合計	203,441	126,702
繰延税金負債		
その他	—	—
繰延税金負債 合計	—	—
繰延税金資産の純額	203,441	126,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	-
住民税均等割	2.6	2.0
評価性引当額	△2.2	△1.0
税率変更による期末繰延資産の修正額	2.4	4.8
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	42.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が11,278千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	13,434	971	-	7,851	6,554	37,403
	工具、器具及び備品	34,924	28,990	-	19,834	44,081	142,395
	計	48,358	29,961	-	27,685	50,636	179,799
無形固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	274,764	154,232	-	158,218	270,779	-
	電話加入権	873	-	-	-	873	-
	その他	6,750	-	3,750	3,000	-	-
	計	282,388	154,232	3,750	161,218	271,653	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主にパソコンと複合機の取得によるものです。
2. ソフトウェアの当期増加額は、主に販売用ソフトウェア126,150千円の増加によるものです。
3. その他の当期減少額は、SFA+サービス廃止に伴う営業権の減少によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,253	8,829	4,742	108,340
賞与引当金	15,110	20,211	15,110	20,211
株式給付引当金	9,510	1,689	1,497	9,702

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.softbrain.co.jp/kabu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 川田 増三 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 貴史 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトブレーン株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソフトブレーン株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。